



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画・経理本部長 (氏名) 二藤部 浩 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	164,838	8.9	19,637	38.0	20,899	48.6	15,889	74.7
2023年12月期	151,400	△3.0	14,230	63.8	14,066	52.6	9,097	44.4

(注) 包括利益 2024年12月期 23,093百万円 (79.5%) 2023年12月期 12,866百万円 (13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	386.22	—	16.3	14.4	11.9
2023年12月期	218.97	—	11.0	10.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 25百万円 2023年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	155,779	107,354	68.9	2,613.43
2023年12月期	134,562	87,687	65.2	2,120.26

(参考) 自己資本 2024年12月期 107,354百万円 2023年12月期 87,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	14,033	△3,432	△7,570	15,769
2023年12月期	19,255	△3,646	△17,958	12,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	26.00	—	29.00	55.00	2,293	25.2	2.6
2024年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00	3,725	23.4	3.4
2025年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		27.6	

(注) 配当の状況に関する詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	6.5	11,500	1.0	10,500	△17.1	7,500	△25.4	182.30
通期	172,000	4.3	19,000	△3.2	18,000	△13.9	13,500	△15.0	328.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	44,108,428株	2023年12月期	44,108,428株
2024年12月期	3,030,381株	2023年12月期	2,751,552株
2024年12月期	41,140,784株	2023年12月期	41,546,457株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	84,711	11.0	9,175	88.3	13,218	145.9	10,104	147.1
2023年12月期	76,333	△9.7	4,873	△28.6	5,376	△30.6	4,089	△22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	245.61	—
2023年12月期	98.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	84,176	48,876	58.1	1,189.83
2023年12月期	79,123	41,597	52.6	1,005.81

(参考) 自己資本 2024年12月期 48,876百万円 2023年12月期 41,597百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は良好な所得環境が個人消費を下支えし、堅調に推移しました。欧州は国による違いはあるものの、インフレの緩和により持ち直しの動きが見られましたが、本格回復には至りませんでした。また、国内においても、堅調な企業収益を背景に景気の緩やかな回復が継続しました。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場で実施したテレビ広告などのプロモーション効果に加え、良好な天候が続く市場環境に支えられ、ホームセンター向けを中心に好調に推移しました。また、9月には当社子会社であるエコー・インコーポレイテッドが、販売代理店である孫会社を吸収合併し、新たな業務システムの導入によるDXを活用した販売業務の効率化と人員の最適化を図るとともに、ユーザーニーズの迅速な把握による販売機会の創出に着手しました。さらに、欧州市場につきましても、新たに開発したパターン走行可能なロボット芝刈機の販売が好調に推移しました。

国内については、米価や農作物価格の上昇を背景に農業従事者の購買意欲に回復の兆しが見え始めたことに加え、長引く残暑が草刈りシーズンを長期化させるなか、新製品導入効果も相まって刈払機の販売が伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

	2023年12月期	2024年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 151,400	百万円 164,838	百万円 13,438	% 8.9
国内	41,029	42,805	1,775	4.3
海外	110,370	122,033	11,662	10.6
米州	90,500	103,058	12,558	13.9
その他海外	19,870	18,974	△895	△4.5
営業利益	14,230	19,637	5,406	38.0
経常利益	14,066	20,899	6,832	48.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,097	15,889	6,792	74.7

[売上高]

海外は、主力の小型屋外作業機械において、北米市場で実施したテレビ広告などのプロモーション効果や良好な天候を背景にホームセンター向けを中心に伸長したほか、欧州市場において新型ロボット芝刈機の販売が好調でした。また、円安の影響もあり、海外売上高は前年同期比10.6%増の1,220億円となりました。

国内は、農業用管理機械における草刈り関連製品の伸長に加え、小型屋外作業機械においても新製品効果などにより、刈払機の販売が増加しました。その結果、国内売上高は前年同期比4.3%増の428億円となり、当連結会計年度の売上高は前年同期比8.9%増の1,648億円となりました。

[損益]

営業利益は、企業価値向上につながる人的資本投資などが売上原価や販管費の増加を招いたものの、生産効率の改善を目的とした中国生産子会社の清算効果と継続的な原価低減活動、国内外での価格改定効果、さらには円安の影響もあり、前年同期比38.0%増の196億円となりました。経常利益は、円安により為替差益（約12億円）が発生したことで、48.6%増の208億円となりました。それに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益も74.7%増の158億円となり、いずれも過去最高益となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2023年12月期	2024年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 107,978	百万円 121,418	百万円 13,439	% 12.4
国内	13,942	14,108	166	1.2
海外	94,036	107,310	13,273	14.1

国内：草刈りシーズンの長期化が続くなかで、新機構（Anti-Vibration System）を採用した刈払機の新製品が好調に推移したことで、増収となりました。

海外：欧州市場は、年央までの代理店の在庫調整の影響を受けて減収となったものの、新たに開発したパターン走行可能なロボット芝刈機が伸長しました。北米市場においては、バッテリー製品におけるラインアップの充実と、エンジン製品との相乗効果を狙った販売促進策が奏功したことなどもあり、ホームセンター向けを中心に増収となりました。

② 農業用管理機械

	2023年12月期	2024年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 23,878	百万円 24,683	百万円 804	% 3.4
国内	14,989	16,753	1,763	11.8
海外	8,888	7,929	△959	△10.8

国内：草刈りシーズンの長期化により草刈り作業の省力化に寄与する製品の販売が増加したことに加え、米価や農作物価格の上昇を背景に農業従事者の設備投資意欲が高まったことも影響し、増収となりました。

海外：北米市場において穀物市況下落の影響を受けたことに加え、高い金利水準を背景に一部販売店に在庫圧縮を図る動きが見られたことで減収となりました。

③ 一般産業用機械

	2023年12月期	2024年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 17,296	百万円 16,676	百万円 △620	% △3.6
国内	9,851	9,884	32	0.3
海外	7,445	6,792	△653	△8.8

国内：好調な建設工事需要を背景にディーゼル溶接機の販売が好調に推移したものの、ディーゼル発電機において発生した一部製品の部品納入遅れによる影響が継続したことで前年並みとなりました。

海外：北米市場において年初に発生した製品改修の影響に加え、当初予定した販売体制の立ち上げに時間を要したことで拡販が遅れ、減収となりました。

④ その他

	2023年12月期	2024年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 2,246	百万円 2,061	百万円 △184	% △8.2

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は1,557億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて212億17百万円増加しました。その主な要因は、商品及び製品の増加51億78百万円、売掛金の増加45億48百万円、現金及び預金の増加33億68百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は484億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億50百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加31億76百万円、未払法人税等の増加26億80百万円、未払金の増加12億39百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は1,073億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて196億66百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加130億24百万円、為替換算調整勘定の増加50億48百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが140億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが34億32百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが75億70百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は157億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益209億84百万円、減価償却費41億64百万円、売上債権の増加額25億18百万円、仕入債務の減少額23億21百万円、棚卸資産の増加額16億48百万円、法人税等の支払額33億85百万円等により140億33百万円の収入（前連結会計年度は192億55百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出38億52百万円等により34億32百万円の支出（前連結会計年度は36億46百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額33億78百万円、配当金の支払額28億57百万円等により75億70百万円の支出（前連結会計年度は179億58百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標

	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	65.2	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 (倍)	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	39.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとした地政学リスク、中国経済の減速、米国新政権の追加関税などの各種経済政策に伴う世界経済への影響や為替変動など、不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループが関連する市場につきましては、主力の海外小型屋外作業機械（OPE：Outdoor Power Equipment）は、芝生の維持・管理をはじめとした緑地管理市場の旺盛な消費・サービス需要に支えられ、引き続き安定的な成長が見込まれます。また、国内の農業市場においては、農業従事者の減少と高齢化による市場縮小の懸念が続くものの、昨年からの米価や農作物価格の上昇が農業従事者の購買意欲の回復につながり、小型屋外作業機械と農業用管理機械の需要が拡大することが期待されます。

このような環境の中、当社グループは、海外OPEにおいて、高い作業効率と環境性能を有するエンジンおよびバッテリー製品から構成される製品群を活用したマルチソリューションの提案に注力するとともに、アジア地域をはじめとする新たな市場開拓を継続して進めます。また、ロボット芝刈機の拡販を図るべく、世界的なゴルフ場管理機械の製造大手であるThe Toro Company（米国・ミネソタ州）と協業を開始しました。さらに、2024年12月期に実施した生産拠点の再配置や北米子会社による販売代理店である孫会社の吸収合併による経費削減効果が年間を通じて貢献することで、生産・販売効率の向上や新たな収益機会の創出を見込んでいます。一般産業用機械においては、カーボンニュートラルの実現に向けた製品開発に加え、安定したインフラ需要が続く北米市場において、2025年12月期より大型発電機の現地生産を開始し、新たな大手顧客獲得に向けた販売活動を一層推進します。また、電力ビジネスの事業化に向けては、太陽光発電と蓄電池、発電機の3つを組み合わせた電源供給システムの国内販売を予定するとともに、蓄電池関連技術や充放電を基軸とする電力変換技術において高い専門性を有する株式会社アイケイエス（京都市）と資本提携しました。最終年度を迎えた「中期経営計画2025」で掲げた既存事業領域の成長と新たな柱となる事業領域の確立に向けて、重点施策を着実に実行してまいります。

2025年12月期の連結業績につきましては、売上高は、海外OPEにおいて、引き続き北米市場で伸長するとともに、過剰な流通在庫の解消により欧州の代理店・販売店への売上増加を見込んでいます。また、国内においても農業従事者の購買意欲回復に伴い、小型屋外作業機械と農業用管理機械の増販による増収を見込んでいます。損益面においては、持続的な成長に向けた人的資本やIT分野への投資拡大に伴う販管費の増加を見込んでいることに加え、為替の想定レートを2024年12月期の実績レートに対し円高で設定したことから、営業利益は今期対比で減益となる190億円を見込んでいます。また、経常利益は為替差損を織り込み180億円とし、親会社株主に帰属する当期純利益は135億円を計画しています。

以上の状況を踏まえた通期の連結業績予想は次のとおりです。なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル150円、1ユーロ155円を前提とし、2024年12月期と比較して米ドルは約1円、ユーロは約9円の円高を見込んでおります。

	2024年12月期 実績 (a)	2025年12月期 見通し (b)	増減率 (b-a) / (a)
	百万円	百万円	%
売上高	164,838	172,000	4.3
営業利益	19,637	19,000	△3.2
経常利益	20,899	18,000	△13.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,889	13,500	△15.0

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、過去の配当実績に基づき安定的な配当の継続に加え、経営環境や当社業績および財務状況を勘案するとともに、株式市場の動向も注視しつつ、総合的な還元策を検討することを方針としております。

上記方針を踏まえ、当期の1株当たり期末配当金につきましては、前回予想に対して10円増配の1株当たり50円を予定しております。既に実施しております中間配当金1株当たり40円と合わせまして、当期の年間配当金は90円となる予定です。詳細につきましては、本日（2025年2月13日）公表しました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金45円、期末配当金45円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,400	15,769
受取手形	※6 1,789	※6 1,086
売掛金	25,606	30,155
電子記録債権	※6 4,456	※6 5,294
商品及び製品	31,572	36,750
仕掛品	3,269	3,628
原材料及び貯蔵品	16,619	17,446
その他	3,112	3,891
貸倒引当金	△381	△312
流動資産合計	98,445	113,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 31,752	※1, ※2 33,053
減価償却累計額	△23,202	△24,241
建物及び構築物 (純額)	8,550	8,811
機械装置及び運搬具	※2 28,335	※2 29,548
減価償却累計額	△22,966	△24,296
機械装置及び運搬具 (純額)	5,368	5,252
土地	※1, ※2 7,771	※1, ※2 7,882
リース資産	2,876	3,916
減価償却累計額	△1,908	△1,943
リース資産 (純額)	968	1,972
建設仮勘定	122	248
その他	※2 34,956	※2 35,481
減価償却累計額	△32,693	△33,006
その他 (純額)	2,263	2,475
有形固定資産合計	25,044	26,643
無形固定資産		
その他	1,629	2,038
無形固定資産合計	1,629	2,038
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,100	※1 3,908
退職給付に係る資産	3,897	6,331
繰延税金資産	1,344	1,807
その他	※3 1,424	※3 1,657
貸倒引当金	△325	△318
投資その他の資産合計	9,442	13,386
固定資産合計	36,116	42,068
資産合計	134,562	155,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 7,275	※6 10,451
電子記録債務	※6 11,400	※6 7,097
短期借入金	※1 6,030	※1 2,973
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,903	—
リース債務	498	584
未払金	6,136	7,375
未払法人税等	774	3,455
製品保証引当金	1,173	828
厚生年金基金解散損失引当金	76	—
関係会社清算損失引当金	143	16
その他	1,082	1,451
流動負債合計	41,494	34,236
固定負債		
長期借入金	※1 2,800	※1 9,500
リース債務	499	1,422
繰延税金負債	832	1,343
退職給付に係る負債	47	53
製品保証引当金	405	927
役員株式給付引当金	184	225
その他	609	716
固定負債合計	5,379	14,189
負債合計	46,874	48,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	61,235	74,260
自己株式	△1,128	△1,690
株主資本合計	75,393	87,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	2,045
為替換算調整勘定	9,336	14,385
退職給付に係る調整累計額	1,526	3,067
その他の包括利益累計額合計	12,294	19,498
純資産合計	87,687	107,354
負債純資産合計	134,562	155,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 151,400	※1 164,838
売上原価	※3 104,095	※3 108,186
売上総利益	47,304	56,652
販売費及び一般管理費	※2, ※3 33,073	※2, ※3 37,014
営業利益	14,230	19,637
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	104	128
為替差益	124	1,224
持分法による投資利益	0	25
その他	288	327
営業外収益合計	548	1,728
営業外費用		
支払利息	631	352
支払手数料	30	73
債権売却損	6	9
その他	45	30
営業外費用合計	712	466
経常利益	14,066	20,899
特別利益		
固定資産売却益	※4 37	※4 90
投資有価証券売却益	203	41
特別利益合計	241	132
特別損失		
固定資産除売却損	※5 73	※5 47
関係会社清算損	※6 861	—
特別損失合計	934	47
税金等調整前当期純利益	13,373	20,984
法人税、住民税及び事業税	3,434	5,949
法人税等調整額	841	△854
法人税等合計	4,276	5,094
当期純利益	9,097	15,889
親会社株主に帰属する当期純利益	9,097	15,889

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	9,097	15,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	614
為替換算調整勘定	2,584	5,027
退職給付に係る調整額	796	1,541
持分法適用会社に対する持分相当額	10	20
その他の包括利益合計	3,769	7,204
包括利益	12,866	23,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,866	23,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,286	54,305	△743	68,847
当期変動額					
剰余金の配当			△2,167		△2,167
親会社株主に帰属する当期純利益			9,097		9,097
自己株式の取得				△485	△485
自己株式の処分				101	101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,929	△384	6,545
当期末残高	6,000	9,286	61,235	△1,128	75,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	6,741	729	8,525	77,373
当期変動額					
剰余金の配当					△2,167
親会社株主に帰属する当期純利益					9,097
自己株式の取得					△485
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	377	2,595	796	3,769	3,769
当期変動額合計	377	2,595	796	3,769	10,314
当期末残高	1,431	9,336	1,526	12,294	87,687

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,286	61,235	△1,128	75,393
当期変動額					
剰余金の配当			△2,864		△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益			15,889		15,889
自己株式の取得				△594	△594
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,024	△562	12,462
当期末残高	6,000	9,286	74,260	△1,690	87,855

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,431	9,336	1,526	12,294	87,687
当期変動額					
剰余金の配当					△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益					15,889
自己株式の取得					△594
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	614	5,048	1,541	7,204	7,204
当期変動額合計	614	5,048	1,541	7,204	19,666
当期末残高	2,045	14,385	3,067	19,498	107,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,373	20,984
減価償却費	4,507	4,164
関係会社清算損益(△は益)	861	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	△211
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△111
受取利息及び受取配当金	△136	△150
支払利息	631	352
為替差損益(△は益)	△73	△298
売上債権の増減額(△は増加)	1,423	△2,518
未収消費税等の増減額(△は増加)	813	△258
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,751	△2,321
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,431	△1,648
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△84	27
固定資産除売却損益(△は益)	35	△90
投資有価証券売却損益(△は益)	△203	△41
持分法による投資損益(△は益)	△0	△25
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△475	△76
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△61	40
その他の資産・負債の増減額	△149	△174
小計	24,175	17,648
利息及び配当金の受取額	128	125
利息の支払額	△655	△354
法人税等の支払額	△4,392	△3,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,255	14,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	397	98
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,988	△3,852
有形固定資産の除却による支出	△24	△15
有形固定資産の売却による収入	45	110
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	0
定期預金の預入による支出	△211	—
定期預金の払戻による収入	140	229
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,646	△3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,664	△3,378
長期借入れによる収入	1,500	6,700
長期借入金の返済による支出	△1,500	△6,903
自己株式の取得による支出	△485	△593
配当金の支払額	△2,162	△2,857
リース債務の返済による支出	△645	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,958	△7,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,083	3,581
現金及び現金同等物の期首残高	14,271	12,187
現金及び現金同等物の期末残高	12,187	15,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 製品保証引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	1,578	1,756

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去のサービス費用発生率を基準として発生見込額を計上しております。小型屋外作業機械製品に関しては5年分、農業用管理機械製品及び一般産業用機械製品に関しては3年分の売上高に対するアフターサービス費用の発生率を基に、翌期以降に発生が見込まれる費用見積額を製品保証引当金として計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、1台あたりの部品費及び作業費等を費目別に見積り、その見積額を基に製品保証引当金として計上しております。

②主要な仮定

製品保証引当金の見積りにおける主要な仮定は、将来のサービス費用発生率であり、過去の売上高に対する発生率の平均値を売上経年毎に算出し、将来の売上高に対するサービス費用発生率としております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、改修の対象となる製品の台数、及び製品1台あたりの改修費用を過去の同様案件から合理的に見積っております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、改修費用の発生状況等現時点までに入手可能な情報に基づき、製品保証引当金について合理的な金額を計上しております。ただし、将来の状況の変化等により見積りと実績が乖離した場合、翌連結会計年度において製品保証引当金を計上する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	25,044	26,643
無形固定資産	1,629	2,038
減損損失（関係会社清算損として計上されたものを含む）	129	—

当連結会計年度において、減損の兆候があると判断した一部の資産グループ（帳簿価額508百万円）について減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。当該割引前将来キャッシュ・フローについては、将来の事業計画等を基礎として主要な資産の経済的残存使用年数を考慮して算出しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来の事業計画に含まれる売上高及び営業利益の予測額であります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は、市場環境の変化等により、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

3. 関係会社清算損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社清算損失引当金	143	16

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

前連結会計年度において、連結子会社である愛可機械（深圳）有限公司を解散することを決議したことに伴い発生することが見込まれた諸経費を、関係会社清算損失引当金として見積り計上しております。

実際に発生した清算関連費用の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,335	1,414
合計	1,773	1,851

上記は、短期借入金（前連結会計年度1,000百万円、当連結会計年度100百万円）、長期借入金（前連結会計年度一百万円、当連結会計年度900百万円）の担保であります。

② その他の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
土地	1,130百万円	1,130百万円
建物	302	287
投資有価証券	282	392
合計	1,714	1,810

上記は、短期借入金（前連結会計年度1,020百万円、当連結会計年度300百万円）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度142百万円、当連結会計年度一百万円）及び長期借入金（前連結会計年度620百万円、当連結会計年度920百万円）の担保であります。

※2 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
累計圧縮額	279百万円	279百万円

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
その他（関係会社株式）	180百万円	226百万円

4 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	133百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	175百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	94	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	100
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	35	やまびこ九州地区農機商業協同組合	76
やまびこ九州地区農機商業協同組合	31	やまびこ中部地区農機商業協同組合	40
やまびこ中部地区農機商業協同組合	20	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	23
合計	314	合計	414

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,004百万円	1,228百万円

※6 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	302百万円	114百万円
電子記録債権	200	366
支払手形	7	3
電子記録債務	70	117

7 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給料手当	9,900百万円	11,144百万円
退職給付費用	559	545
役員株式給付引当金繰入額	44	60
製品保証引当金繰入額	920	1,021
貸倒引当金繰入額	64	△59
研究開発費	5,613	5,928

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	5,635百万円	5,946百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
土地	一百万円	72百万円
機械装置及び運搬具	12	17
その他(工具器具備品)	24	1
計	37	90

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	20	7
建設仮勘定	4	0
その他	22	7
取壊撤去費用	24	27
計	73	47

※6 関係会社清算損

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当連結損益計算書に計上しております関係会社清算損は、当社連結子会社である愛可機械（深圳）有限公司の解散を決議したことに伴う損失であり、主に従業員に対する経済補償金375百万円、棚卸資産の廃棄損135百万円及び固定資産の減損損失129百万円等であります。

固定資産の減損損失については、事業用資産（機械装置及び運搬具、その他）の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
現金及び預金勘定	12,400百万円	15,769百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△212	—
現金及び現金同等物	12,187	15,769

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」は刈払機、チェンソー、パワーブロワ等、「農業用管理機械」はモア、畦草刈機、防除機等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機、投光機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	13,942	14,989	9,643	38,575	2,240	—	40,815
米州	76,289	8,774	5,437	90,500	—	—	90,500
欧州	14,800	0	500	15,300	—	—	15,300
その他	2,946	114	1,507	4,569	—	—	4,569
顧客との契約から生じる収益	107,978	23,878	17,089	148,946	2,240	—	151,186
その他の収益 (注) 6	—	—	207	207	6	—	213
外部顧客への売上高	107,978	23,878	17,296	149,154	2,246	—	151,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,969	11,994	13,700	84,664	1,252	△85,917	—
計	166,948	35,873	30,997	233,818	3,498	△85,917	151,400
セグメント利益	20,496	1,407	1,943	23,847	357	△9,973	14,230
その他の項目 減価償却費	3,511	216	223	3,951	52	504	4,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△9,973百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額504百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」は刈払機、チェーンソー、パワーブロワ等、「農業用管理機械」はモア、畦草刈機、防除機等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機、投光機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	14,108	16,753	9,680	40,541	2,053	—	42,595
米州	90,694	7,816	4,548	103,058	—	—	103,058
欧州	13,030	0	348	13,378	1	—	13,380
その他	3,584	113	1,895	5,593	0	—	5,594
顧客との契約から生じる収益	121,418	24,683	16,472	162,573	2,055	—	164,628
その他の収益 (注) 6	—	—	203	203	6	—	209
外部顧客への売上高	121,418	24,683	16,676	162,777	2,061	—	164,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,914	13,162	14,106	89,183	1,212	△90,396	—
計	183,332	37,845	30,783	251,961	3,273	△90,396	164,838
セグメント利益	27,668	789	2,006	30,464	298	△11,125	19,637
その他の項目 減価償却費	3,156	244	213	3,614	51	331	3,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△11,125百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額331百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 州	アジア	欧 州	合 計
16,322	8,281	169	270	25,044

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	28,489	小型屋外作業機械

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 州	アジア	欧 州	合 計
15,973	10,209	146	313	26,643

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	36,906	小型屋外作業機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	小型屋外作業機械	農業用管理機械	一般産業用機械	合計
減損損失	129	—	—	129

(注) 上記の減損損失は、愛可機械（深圳）有限公司の解散を決議したことに伴い計上した金額であり、連結損益計算書では、「関係会社清算損」に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,120円26銭	2,613円43銭
1株当たり当期純利益	218円97銭	386円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度334,803株、当連結会計年度313,003株）。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度145,491株、当連結会計年度317,903株）。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,097百万円	15,889百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	9,097百万円	15,889百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	41,546,457株	41,140,784株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第39条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 : 400,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.97%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 1,000,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 : 2025年3月3日～2025年6月30日

(5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の処分)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度 (以下「本制度」といいます。) に基づき、下記のとおり、やまびこ従業員持株会 (以下「本持株会」といいます。) を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分 (以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。) を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年5月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 180,000株 (注)
(3) 処分価額	1株につき2,537円
(4) 処分総額	456,660,000円 (注)
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます (当該割り当てた数が処分する株式の数となります)。 (やまびこ従業員持株会 180,000株) なお、各対象従業員 (以下に定義します。) からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社子会社の従業員1,800名に対して、それぞれ当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社及び当社子会社の従業員 (以下「対象従業員」といいます。) の数 (最大1,800名) に応じて確定します。具体的には、上記(5)に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権253,700円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に100株を割り当てます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、「会社設立15周年記念」を契機といたしまして、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議しました。